

当社の新たな企業価値向上策について

Abalance株式会社との資本業務提携について

2022年2月21日

当社株主の皆様へ

当社は、このたび、今後の業績改善に向けた企業価値向上策を公表いたしました。新たな資本関係の下で、全社を挙げて業績回復・企業価値向上を目指します。企業価値向上策の着実な実行に向けて、3月1日の臨時株主総会においては、**会社提案に賛成、株主提案に反対**の議決権行使をお願い申し上げます。

昨年
6月

業績回復に向けた当社の取り組み

- | | |
|------------------|--------------------------|
| ● 組織再編・営業拠点見直し | 組織再編、営業所の見直し完了 |
| ● 各種加工機械設備のIoT化 | 足利事業所の主力機械設備に導入済 |
| ● 適切な権限移譲・人材配置 | 権限移譲および人材配置見直しをほぼ完了 |
| ● 研修機会充実等による人材育成 | 外部アドバイザーの意見も踏まえた研修計画を策定中 |
| ● 協力会社様との関係強化 | 協力会を設置済み。今後の関係強化に向けた協議開始 |

着実に
実行中



今回
発表

新たな抜本的企業向上策

① TCSホールディングスとの資本業務提携の解消



② Abalanceとの資本業務提携の締結

③ 当社の独立性を維持しながら、新たなシナジー創出

TOB成立後
(2022年4月以降)
順次開始

【以下の課題を受け、昨年からの取り組みに加え、Abalanceとの資本業務提携を行います】

- TCSグループとの関係解消のタイミングで、新たなパートナーとの連携を模索いたしました。
- 引き続き、昨年 of 定時株主総会以降推進しております企業価値向上に向けた取り組みを進めてまいります。

当社の課題認識

① 外部要因等による収益性の低下

- 機械製造、プラント工事における資材、労務費等の生産コスト上昇により収益性が低下している
- 採算管理の徹底だけでなく、抜本的な対策の実施が必須

② TCSホールディングスとの関係解消

- TCSホールディングスが、同社グループ全体の事業ポートフォリオの見直しを進め、当社の株式売却の可能性が発生
- 両社での協議を重ねた結果、当社の更なる企業価値向上のためには、両社の提携関係の解消を行うことを検討

課題解決の方向性

① 生産性・収益力向上に向けた施策

既に進行

- 営業体制の再構築や工場のIoT化等による生産性向上に向けた施策の検討・実施
- 農業・漁業関連ビジネスの収益性向上に向けた既存顧客に対する潜在ニーズの掘り起こしと当社サービスの高付加価値化を検討

② Abalanceとの資本業務提携

本日発表

- 事業拡大に向けたシナジーの発揮が期待されるAbalanceとの資本業務提携を行い、各分野において連携を深める

新たな資本業務提携について



【TCSホールディングスに代わる新たなパートナーとの提携関係を構築することが有用であると判断】

- TCSホールディングスはTOBにより当社株式をAbalance社に譲渡することを予定。それに伴い、TCSホールディングスとの資本業務提携を解消。TCSグループから派遣されている当社取締役2名については、TOB成立後、本公開買付けに係る決済の開始日をもって当社取締役を辞任する予定です。

【資本提携解消の経緯】

TCSホールディングスより、当社株式売却の可能性のある旨の打診を受ける

- 機械製造、プラント工事における資材、労務費等の生産コスト上昇による収益性の低下など、事業環境が変化
- TCSホールディングスが、TCSグループ全体の事業ポートフォリオの見直し

当社の企業価値向上のため、両社の提携関係の解消を検討

- その後、当社及びTCSホールディングスは、協議を重ねた結果、当社及びTCSホールディングスは、当社の更なる企業価値向上のためには、両社の提携関係の解消を行うことを検討

新たなパートナーAbalanceとのアライアンスを機に、TCSホールディングスとの資本業務提携を解消

- 従来より太陽光発電ビジネスに関連して意見交換を行っていたAbalanceと協議を深化・新たなアライアンスへ。
- TCSグループは保有する当社株式をTOBによりAbalanceに譲渡。

【事業規模の拡大及び業務効率の向上による企業価値の最大化を目的とします】

- 本資本業務提携は、本日、両社において締結いたしました。
- 2022年4月以降、順次以下の内容を進めていく予定です。

目的	両社が保有する経営資源を相互に有効活用することで事業規模の拡大及び業務効率性の向上を図り、両社の企業価値の最大化を図ること	
業務提携内容	<ol style="list-style-type: none">① 事業拡大に向けた両社の知見・ノウハウ・顧客基盤の有効活用② 海外拠点の有効活用③ IT技術を用いた業務効率化④ 人材交流によるシナジー最大化⑤ 事業戦略等に関する定期的な意見交換の実施	
提携の日程	<ol style="list-style-type: none">① 取締役会決議日② 本資本業務提携契約の締結日③ 本公開買付けの開始④ 本公開買付けの終了⑤ 本公開買付けに係る決済の開始日	<ol style="list-style-type: none">2022年2月21日2022年2月21日2022年2月22日（予定）2022年3月23日（予定）2022年3月29日（予定）

【当社の主力事業とのシナジー効果が期待されています】

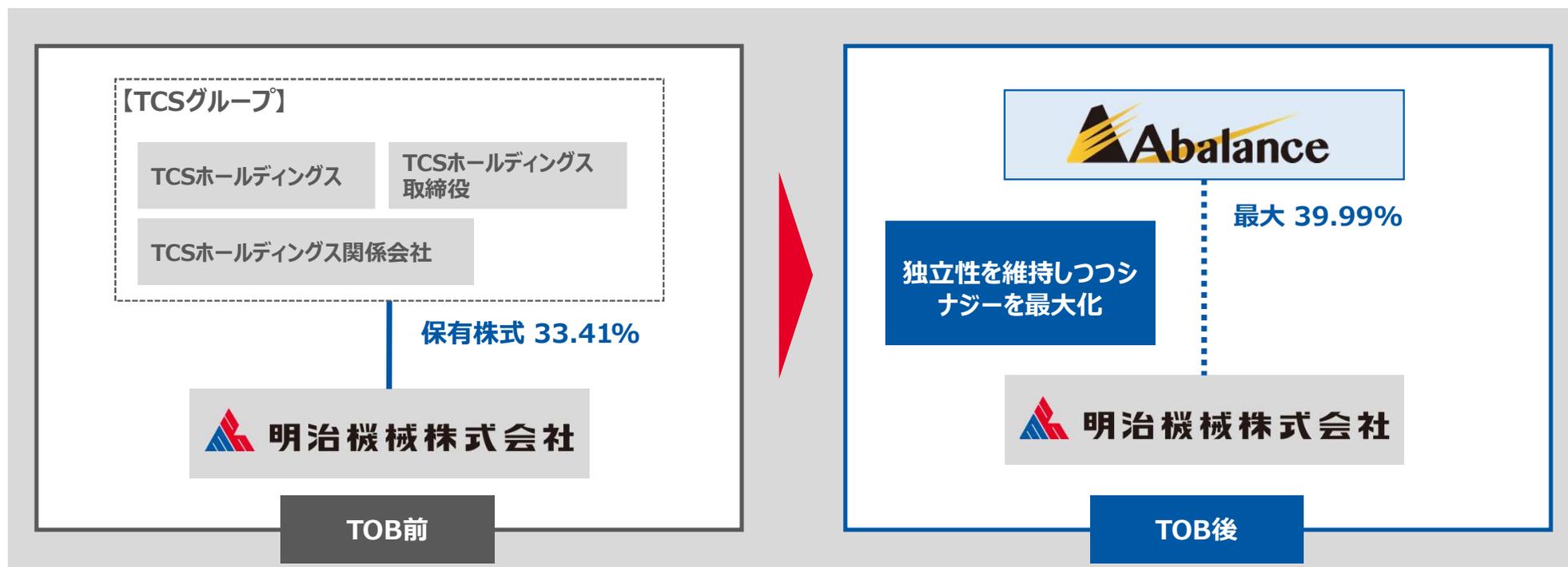
- 太陽光発電事業を始めとした再生可能エネルギーの分野で独自のワンストップソリューションの強みを活かし成長している企業です。



名称	Abalance株式会社（東証2部上場）
所在地	東京都品川区東品川2-2-4 天王洲ファーストタワー5階
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 光行 康明
事業内容 (連携子会社・関連会社)	1. グループ経営統括・管理 2. 太陽光パネル製造事業 3. グリーンエネルギー事業 4. IT事業、光触媒事業 5. 建機販売事業
資本金	12億4300万円（2021年12月31日現在）
設立年月日	2000年4月17日
従業員数	15名〔グループ従業員総数 878名〕（2021年06月30日現在）
主要な子会社	・ WWB株式会社（太陽光発電システムに関する製品の企画・製造・輸出入及び販売・施工等） ・ 株式会社パローズ（発電所の設計、建設、運営および運営に関するコンサルティング等） ・ Vietnam Sunergy Joint Stock Company（太陽光パネルの製造・販売等） ・ Abit株式会社（ソフトウェアライセンス販売、システム構築等） ・ 日本光触媒センター株式会社（光触媒酸化チタンコーティング剤とそれを利用した製品の製造販売等）

【資本業務提携後は、当社の自主性・独自性を維持しつつAbalanceとの連携強化】

- Abalanceは、当社が独立性を維持しながらも、今後も持続的な発展により企業価値を向上させていくため、最大39.99%を上限としたTOBを実施。TOB実施後も上場も維持する方針。
- 当社の独自の企業文化、経営の自主性等を維持しつつ、Abalanceとの連携を深める予定。



当社とAbalanceが目指すシナジーについて



【Abalanceとの資本業務提携によるシナジー効果】

- 両社の強みを活かして高付加価値の提案を行うことで、企業価値向上に向けて取り組みを進めます。

両社による取り組み

シナジーの内容

(1) ソーラーシェアリングシステムの販売拡大

- Abalanceの取扱製品である最先端太陽光モジュールや太陽光モニタリングシステムに、当社の製粉加工工場の委託製造、マーケティング支援等の実績を合わせること高付加価値の提案が可能となります。
- 両社の顧客に対して、「6次産業化」と「ソーラーシェアリング」に係るセット提案・販売等の複合的な展開が可能となります。

(2) 東南アジア全域を対象とした機械装置の販売拡大

- 当社は、国内を中心に機械装置の販売等を主力事業として展開してまいりましたが、提携後は、Abalanceがバンラディッシュ支社を中心に展開する東南アジア全域を対象に、販売拡大を進めます。

(3) 光触媒活用による安全かつ衛生的な養豚・養鶏場の運営

- 当社における多数の製粉・飼料関連企業との取引基盤を活用し、Abalanceが自社製造している光触媒を販売・取引拡大を図ることで、当社の顧客である製粉・飼料関連企業の課題解決に貢献します。

【ソーラーシェアリングシステムの販売拡大】

- 「ソーラーシェアリング」とは、営農型太陽光発電を指し、農地に支柱を立てて上部空間に太陽光発電設備を設置し、太陽光を農業生産と発電とで共有する取り組み。
- 農業従事者との取引基盤を有する当社と、最先端太陽光製品を扱うAbalanceの強みを活かして高付加価値の提案を行うことで、両社の競争力向上を実現させる。



【東南アジア全域を対象とした機械装置の販売拡大】

- 当社は、国内を中心に機械装置の販売等を主力事業として展開してまいりましたが、提携後は東南アジア全域を対象とした販売拡大を進めてまいります。

	従来	資本業務提携後
販売エリア	<ul style="list-style-type: none"> ● 日本国内 ● タイ ● 台湾 ● 韓国 ● 中国 等	<ul style="list-style-type: none"> ● 日本国内 ● タイ ● 台湾 ● 韓国 ● 中国 ● バングラデシュ ● インドネシア ● マレーシア ● ベトナム 等
販売サービス	<ul style="list-style-type: none"> ● 機械装置 等 	<ul style="list-style-type: none"> ● 機械装置 ● 機械メンテナンス（取組み拡充） ● 解凍機（アジア地域販売強化） 等



【光触媒活用による安全かつ衛生的な養豚・養鶏場の運営】

- 当社は、製粉製造設備、配合飼料製造設備の製造販売を行っていることから、多数の製粉・飼料関連企業との取引基盤を有しており、Abalanceが自社製造している光触媒の製品等を当社の顧客である製粉・飼料関連企業に対して販売・拡大していくことが見込まれます。



当社の顧客である製粉・飼料関連企業の課題解決へ

臨時株主総会に向けた株主の皆様へのお願い

2022年3月1日に開催される臨時株主総会におきましては、この度の企業価値向上策の着実な実行に向けて、**会社提案（第1号・第2号議案）に賛成**、**株主提案（第3号・第4号議案）に反対**の議決権行使をしていただきますようお願い申し上げます。

当社は、創業以来120年、愚直に日本の農漁業に貢献すべく取り組んでまいりました。

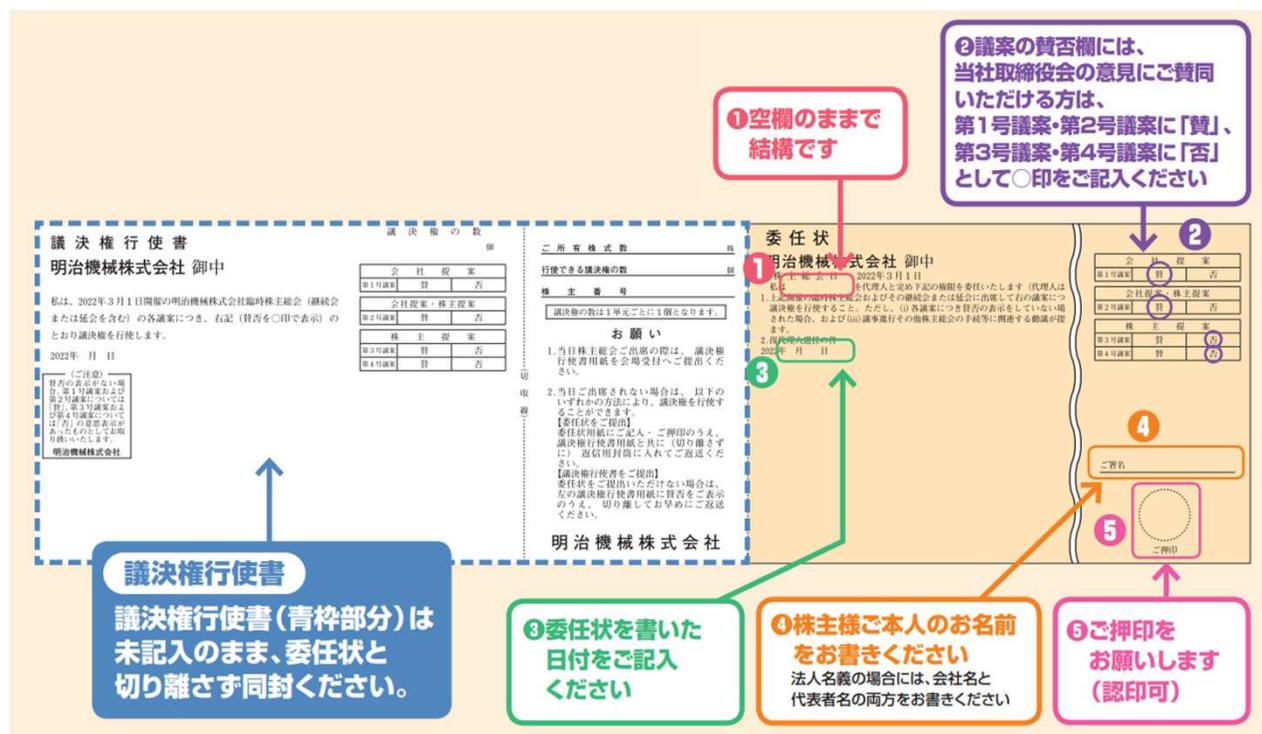
役職員一同、本業に専念し、業績回復を担ってまいります。

株主様におかれましては、引き続きのご支援・ご協力のほどお願い申し上げます。

議決権行使の方法について（1）

お手元に議決権行使書及び委任状があるが、まだご返送していない場合

- 議決権行使書と委任状が一体となっておりますので、議決権行使書を切り離さないでください。
- 以下の①から⑤をご確認いただき、②・③・④をご記入の上、⑤にご押印をお願いいたします。
- 議決権行使書と委任状は、同封の返信用封筒にて委任状と一緒にご返送いただきますようお願いいたします。



①空欄のままです

②議案の賛否欄には、当社取締役会の意見にご賛同いただける方は、第1号議案・第2号議案に「賛」、第3号議案・第4号議案に「否」として○印をご記入ください

③委任状を書いた日付をご記入ください

**④株主様ご本人のお名前をお書きください
法人名義の場合には、会社名と代表者名の両方をお書きください**

⑤ご押印をお願いします（認印可）

議決権行使書
議決権行使書（青枠部分）は未記入のまま、委任状と切り離さず同封ください。

【委任状の賛否欄は以下のとおり ○をつけてください】

会社提案		
第1号議案	賛	否
会社提案・株主提案		
第2号議案	賛	否
株主提案		
第3号議案	賛	否
第4号議案	賛	否

議決権行使の方法について（2）

既に当社に委任状をご返送いただいた場合

- 既にご対応いただきましてありがとうございます。
- 他の株主から送付された委任状については、ご返送されませんようお願い申し上げます。
- 万が一返送してしまった場合は、以下のフリーダイヤルにお電話ください。

既にご返送いただいた議決権行使書を変え、会社提案に賛成いただける場合

- 以下のフリーダイヤルにお電話ください。お手続きをご案内させていただきます。

まだお手元に議決権行使書と委任状が届いていない場合

- 以下のフリーダイヤルにお電話ください。改めて、発送のお手続きをさせていただきます。

ご質問・ご不明点（議決権行使書・委任状の書き方等）がある場合

- お気軽に以下のフリーダイヤルにお電話いただけますと幸いです。

【お問合せ先】 明治機械 管理部

営業時間 土日除く 午前8時～午後5時

フリーダイヤル（通話料無料） **0120-66-1321**